

# 戦争の準備より



# 平和の追求を

今年も5月3日の憲法記念日に、党国会対策委員長穀田恵二衆議院議員を迎えて街頭宣伝を行いました。

岸田自公政権は、43兆円もの大軍拡、国産兵器生産強化で軍需産業支援、老朽原発の運転期間延長、難民の人権侵害強める入管法改正、保険証を廃止するマイナンバーカード強制化、75歳以上の医療保険料引き上げなど、国民生活を破壊するだけでなく、憲法をないがしろにしています。



安倍政権をも上回る悪法を次々強行し、国民不在の国会運営は許せません。

今こそ、憲法を生かした平和外交と国民こそが主人公の政治の実現へ、運動を広げましょう。



力をつくします。

昨年度の決算見込みでは、さらに6億円の基金積立金が見込まれています。引き続き、これらの基金を使って保険料引き下げに

力をつくします。

県が示した標準保険料率は、7%もの上昇が見込まれていましたが、市は基金5億円を活用し、据え置きとする予定です。

しかし、今でも高すぎる保険料は、家計を圧迫する大きな負担となっています。特に、均等割分は家族が多い世帯ほど負担が増えることから、人頭税とも言われています。共産党市議団は、せめて子どもに係る均等割をなくすよう求められています。

昨年度の決算見込みでは、さらに6億円の基金積立金が見込まれています。引き続き、これらの基金を使って保険料引き下げに

力をつくします。

# 何よりいのち・くらし



大津市議会は、統一地方選挙後初めてとなる招集会議を開き、議長・副議長を選出。さらに各常任委員会、特別委員会の委員を決定しました。共産党市議団は、選挙中に寄せられた要望や相談の解決に向けて、活動を開始しています。お困りごとなど、お気軽にご連絡ください。

## 今年度国保料 据え置きの見込み

例えば…  
年収250万円、40歳夫婦と子ども1人モデル世帯の年間保険料は  
**413,040円**

今月15日、「国民健康保険事業の運営に関する協議会」が開かれ、市が示した今年度保険料率が了承されました。

高すぎる国民健康保険料…  
払える保険料へ

# 日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No. 219

2023年5月号

大津市御陵町3-1(市役所内)  
TEL 528-2842 FAX 524-5613

ご意見・ご要望をお寄せください。  
info@otsu-jcp.net



大津 共産党 検索

## 当面の日程

- 6月通常会議
  - 6月7日(水) 開会
  - 16日(金)～21日(水) 質疑・一般質問
  - 23日(金) 予算各分科会
  - 26日(月)・27日(火) 各常任委員会
  - 29日(月) 予算全体会
  - 30日(金) 各特別委員会
  - 7月4日(火) 議会運営委員会他
  - 6日(木) 討論・採決 閉会
- 請願のめ切は6月7日正午です。提出には紹介議員が必要です。ご相談ください。

## コロナ「5類」へ引き下げ

### 市民の命と健康を守る体制を

今月8日から、新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが、インフルエンザ並みの対応となりました。しかし、感染力の強さなど、コロナウイルスの性質が変わったわけではありません。

#### 個人・現場任せで

#### 困惑する医療現場

第8波は過去最高の死者数となりました。今でも特效薬がない中、高齢者や持病がある方にとっては命取りになることは明らかです。病院・診療所・介護施設・福祉施設では、今までと同じ感染対策が必要です。一方で、コロナは終わったかのような報道もあり、市民

の感覚にも差があります。診療所の外来に連絡なく発熱患者さんが受診されるので、重症化リスクの高い方と離すのが難しいと、現場も戸惑っておられます。

専門家の中では、夏に向けて第8波を上回る第9波による患者数の増加も指摘されています。しかし、感染者の報告は県内では週1回、60か所の医療機関からの公表だけです。

#### コロナ対策

#### 党市議団申し入れ

共産党市議団は、16日新型コロナウイルス感染症「5類」移行後の市民の命と健康を守る対応についての緊急



要望書を市長に提出しました。保健所がある大津市は、個人任せでなく市民の命を守る対応を行うべきです。

感染の情報提供、相談体制の強化、介護・福祉施設の職員の定期的検査を続けること、市民病院への支援などを求めています。

\*\*\*\*\*今年度所属する委員会が決まりました！\*\*\*\*\*



小島よしお  
生活産業常任委員会委員  
公共施設対策特別委員会委員  
090-5058-2832



柏木けい子  
施設常任委員会副委員長  
公共施設対策特別委員会委員  
090-1919-5298



林 まり  
教育厚生常任委員会委員  
DX・デジタル化推進対策  
特別委員会委員  
090-5045-2490



杉浦とも子  
議会運営委員会委員  
総務常任委員会委員  
090-4491-1522



5類移行にあたっては、医療支援の大幅削減、患者負担増など大きな問題を残したままであり、WHO(世界保健機構)は、引き続き警戒を怠らないよう呼びかけています。

共産党市議団は、市に対して「第8波」の教訓を生かし検査体制の継続や、医療体制の強化等、以下の項目について適切な対応を行うことを強く求めました。

## 新型コロナウイルス感染症「5類」移行後の 市民の命と健康を守る対応についての緊急要望書 要望項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策は、「5類」移行後も個人任せにせず、保健所を保有し市民の命と健康を守る市の立場を堅持して行うこと。
2. 県との連携で、市民に対し市内の陽性者数、重症者数、確保病床使用率をはじめ感染状況を当面は情報提供すること。
3. 市民の不安に応え、医療機関への受診方法や罹患後の対応など情報の周知とともに相談体制を強化すること。
4. 医療機関や高齢者施設などへの訪問・面会の際には「原則マスクを着用」とし、できる限りの感染対策を行うよう関係機関への協力を求めること。
5. 高齢者施設、介護施設の職員の定期的検査は、市が支援して継続すること。
6. パルスオキシメーターは、必要な施設や個人に貸し出しができるようにすること。
7. 新型コロナウイルス感染症の治療や検査などで生じる自己負担について、公的支援を継続するように国・県に求めること。
8. ワクチン接種を推進するため、情報提供・相談体制、集団接種やスタッフ等の確保等について、県や市医師会など関係機関と協力し取り組むこと。
9. 市立大津市民病院が感染症病床を保有する公的病院としての役割を果たすため、必要な空床補助の継続を県に要望すること。